令和3年度 事業報告

我が国において少子高齢化や疾病構造の変化が進む中で、健康寿命の延伸を図ることが社会的な課題となっている。

山梨県では、健康増進計画「健やか山梨 21(第二次)」の目標として「健康寿命の延伸と市町村間の健康格差の縮小の実現」を掲げ取り組んでいる。また、「山梨県がん対策推進計画(第3次)」を策定し「がん患者を含めた県民が、がんを知り、がんの克服を目指す」ことを目標としている。

当事業団は、これらの重要施策に貢献するため、健康増進法等関係法令に基づく健 診・検査事業、公衆衛生に関する知識の普及・啓発事業を実施し、その実施にあたって は、市町村等の顧客ニーズに応え、より効果的な運営に努めた事業を推進している。

新型コロナウイルス感染症は、社会・経済に大きな影響を与えており、ワクチン接種 や治療薬の開発が進められているが、その収束は未だ見通せない状況にある。

日本対がん協会の調査報告によると「令和2年は、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年に比べ、がんの診断・治療件数が減少し、進行期別では早期がんの診断・治療件数の減少が目立つ。その原因としては、当該感染症の拡大に伴うがん検診の一時中断に加え、受診控えや通院控えなどで検診受診者や通院者が減ったことが影響していると考えられ、今後進行したがんの発見が増加するのではないかと懸念されている。」とのことである。

当事業団においても、令和2年度に受診者数が大幅に減少し、令和3年度は回復傾向にあったものの令和元年度の実績には達していない。県民の健康増進のためにも、受診者数の回復、受診率向上は大きな課題となっている。

令和3年度においても、感染予防対策を徹底し、安心安全な健診検査の提供に努め、 市町村と連携して受診勧奨、健診事前予約制の導入を推奨し、受診者の回復、受診率向 上に努めた。

I 健診・検査事業

事業団は公益財団法人として、各自治体、医師会等と連携する中で、県民の健康管理及び健康増進を目指し、感染症法、学校保健安全法、健康増進法、労働安全衛生法及び高齢者の医療の確保に関する法律などに基づき、事業所従業員、地域住民及び児童・生徒等を対象に、定期健康診断の他、生活習慣予防健診、特定健診などを、出張健診として、県内各地に所在する市町村、事業所及び学校他を対象に総合的に実施するとともに、県民から一層信頼を得る機関として、より精度の高い健診・検査事業の推進に努めた。

また、コロナ感染症の対策においては、健診関連8団体が策定した「健康診断における新型コロナウイルス感染症対策」をもとに、感染症対策を徹底するとともに、 受診者の回復に努めた。

1 特定健康診査・特定保健指導

(1) 特定健康診査

高齢者の医療確保に関する法律に基づく特定健診等を各医療保険者(市町村国保、被用者保険)及び広域連合を実施主体とする県下 11 市町村より委託を受け、40 歳から 74 歳を対象とした特定健診 9,101 人、75 歳以上の後期高齢者の健診 3,147 人、39 歳以下の若年者の健診 621 人合せて 12,869 人の一般住民の健診を実施し、前年度と比較して3,017 人増加した。

メタボリックシンドローム判定結果の内訳は、基準該当 1,578 人(12.26%)、予備群該 当 1,135 人(8.82%)、非該当 9,226 人(71.69%)、判定不能 930 人(7.23%)であった。

【特定健康診査等 ①メタボリック判定】

	市町村数	受診者数	メタボリック判定								
			基準該当		予備群該当		非該当		判定不能 (項目不足)		
平成 29 年度	11	13, 810	1, 378	9. 98%	1, 061	7. 68%	10, 439	75. 59%	932	6. 75%	
平成 30 年度	11	13, 850	1, 577	11. 38%	1, 117	8. 06%	10, 216	73. 76%	940	6. 79%	
令和元年度	11	13, 815	1, 614	11. 68%	1, 195	8. 65%	10, 005	72. 42%	1, 001	7. 25%	
令和2年度	11	9, 852	1, 134	11. 51%	846	8. 59%	6, 904	70. 08%	968	9. 83%	
令和3年度	11	12, 869	1, 578	12. 26%	1, 135	8. 82%	9, 226	71. 69%	930	7. 23%	
比較増減	0	3, 017	444	_	289		2, 322	_	▲ 38	_	

【特定健康診査等 ②階層化判定】

	m- 1.1 44.				階層化	(保健指導	尊レベル)	判定		
	市町村数	受診者数	積極的支援		動機づけ支援		情報技	判定不能 (項目不足)		
平成 29 年度	11	10, 631	292	2. 75%	673	6. 33%	9, 665	90. 91%	1	0. 01%
平成 30 年度	11	10, 598	305	2. 88%	773	7. 29%	9, 520	89. 83%	0	_
令和元年度	11	10, 347	258	2. 49%	806	7. 79%	9, 283	89. 72%	0	_
令和2年度	11	7, 314	214	2. 93%	558	7. 63%	6, 542	89. 44%	0	_
令和3年度	11	9, 722	290	2. 98%	717	7. 38%	8, 715	89. 64%	0	_
比較増減	0	2, 408	76	_	159	_	2, 173	_	0	

(2) 特定保健指導

特定健診を実施した11市町村のうち5市町から特定保健指導を受託し、積極的支25人、動機づけ支援72人の指導を実施した。

【特定保健指導実施状況】

【付足床庭拍导关肥价况】											
		租	責極的支援	É		動機づけ支援					
	H29	H30	R01	R02	R03	H29	H30	R01	R02	R03	
上野原市	5	8	7	7	6	43	66	45	49	52	
都 留 市	16	13	10	3	11	_	_	_	_	_	
富士川町	7	8	10	11	6	1		_		ı	
富士河口湖町	3	3	2	5	0	16	14	16	15	20	
南 部 町	5	5	5	2	2					I	
合 計	36	37	34	28	25	59	80	61	64	72	

※ 人数は、初回面接終了者数を計上

特定保健指導の結果、最終評価終了者 79 人中メタボ脱出者は、7 人(8.86%)であった。

【特定保健指導結果】

	積極的支援			動機づけ支援			合 計			
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	
初回面接終了者	17	8	25	47	25	72	64	33	97	
途中終了者	7	4	11	5	2	7	12	6	18	
最終評価終了者	10	4	14	42	23	65	52	27	79	
メタボ脱出者	1	0	1	2	4	6	3	4	7	
内服開始者	0	0	0	1	1	2	1	1	2	

※ メタボ脱出者:最終評価時、腹囲・BMIともメタボリックシンドローム判定基準以下を達成した者

※ 内服開始者:最終評価終了者中、支援期間内に高血圧・糖尿病・脂質異常症の内服を開始した者

2 各種がん検診等

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、令和2年度は大幅な減少となったが 令和3年度は、各自治体における積極的なワクチン接種の普及に伴い、各がん検診 ともに受診者数は増加したが、令和元年度並みの回復は厳しい状況であった。

(1) 胃がん検診

県下 15 市町村の住民 5,373 人、県職員、県教職員及び事業所職員等 2,538 人合せて 7,911 人の検診を実施し、前年度と比較して 399 人増加した。

受診者のうち精密検査を要する者は666人、要精検率8.42%であった。

追跡調査の結果精密検査を受診した者は 478 人、精検受診率 71.77%で、精密検査結果は、がん発見数 5 人(発見率 0.063%)であった。

【胃がん検診実施状況】

(令和4年3月末 現在)

		市町村	受診者数	要精検者数	要精検率	精検 受診者数	精検受診率	がん 発見数	がん 発見率
平原	戈 29 年度	16	10, 743	854	7. 95%	650	76. 11%	5	0. 047%
平原	艾30 年度	16	9, 927	938	9. 45%	723	77. 08%	8	0. 081%
令	和元年度	16	9, 023	859	9. 52%	638	74. 27%	5	0. 055%
令	和2年度	15	7, 512	751	10. 00%	501	66. 71%	3	0. 040%
令	和3年度	15	7, 911	666	8. 42%	478	71. 77%	5	0. 063%
内	市町村	15	5, 373	484	9. 01%	368	76. 03%	4	0. 074%
訳	職域等	_	2, 538	182	7. 17%	110	60. 44%	1	0. 039%
比	:較増減	0	399	▲85	_	▲23	_	2	_

【精検結果内訳(がんを除く)】

(令和4年3月末 現在)

1相 1大門 1 (13 70 と) (1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
	ポリープ	胃潰瘍	十二指腸潰瘍	その他疾患	異常認めず				
平成 29 年度	127	46	3	383	83				
平成 30 年度	131	31	1	349	59				
令和元年度	114	35	9	414	53				
令和2年度	112	26	2	308	42				
令和3年度	120	21	2	276	50				

(2) 肺がん検診

県下 11 市町村の住民 13,094 人、県職員、県教職員及び市町村教職員等 3,751 人、合せて 16,845 人の胸部 X 線検診を実施し、前年度と比較して 1,435 人増加した。

受診者のうち精密検査を要する者は140人、要精検率0.83%であった。

追跡調査の結果、精密検査を受診した者は 104 人、精検受診率 74.29%で、精密検査結果は、がん発見数 5 人(発見率 0.030%)であった。

また、喫煙者(喫煙指数 600 以上)等を対象とした喀痰細胞診は、住民、職域合わせて 313 人が受診し、精密検査を要する者は 1 名でがんは発見されなかった。

【胸部×線検診実施状況】

(令和4年3月末 現在)

K 11-2 F												
		市町村数	受診者数	要精検者数	要精検率	精検 受診者数	精検受診率	がん 発見数	がん 発見率			
平瓦	戈29 年度	11	18, 298	357	1. 95%	280	78. 43%	12	0. 066%			
平瓦	戈30 年度	11	18, 084	318	1. 76%	266	83. 65%	12	0. 066%			
令和	和元年度	11	18, 017	178	0. 99%	147	82. 58%	7	0. 039%			
令和	和2年度	11	15, 410	126	0. 82%	92	73. 02%	6	0. 039%			
令和	和3年度	11	16, 845	140	0. 83%	104	74. 29%	5	0. 030%			
内	市町村	11	13, 094	134	1.02%	101	75. 37%	5	0. 038%			
訳	職域等	_	3, 751	6	0. 16%	3	50. 00%	0				
比	:較増減	0	1, 435	14	_	12	_	▲ 1				

【肺がん喀痰細胞診実施状況】

(令和4年3月末 現在)

Children and Deliver and Deliv										
		市町村数	受診者数 (検体数)	判定不能 (検体不良)	異常認めず	要精検者数	精検 受診者数	がん 発見数	がん 発見率	
平月	成 29 年度	9	305	10	294	1	1	1	0. 328%	
平月	成 30 年度	9	262	5	257	0	_	_		
令	和元年度	10	177	5	172	0	_	_		
令	和2年度	10	173	9	164	0	_	_		
令	和3年度	10	313	26	286	1	1	0		
内	市町村	10	154	6	147	1	1	0	_	
訳	職域等	_	159	20	139	0	_	_	_	
上	比較増減	0	140	17	122	1	1	_	_	

(3) 大腸がん検診

県下 11 市町村の住民 10,571 人、県職員、県教職員及び事業所職員等 5,410 人合わせて 15,981 人の検診を実施し、前年度と比較して 1,250 人増加した。

受診者のうち精密検査を要する者は756人で要精検率4.73%であった。

追跡調査の結果、精密検査を受診した者は 413 人、精検受診率は 54.63%で、精密検査 結果の内訳では、がん発見数 12 人(発見率 0.075%)であった。

【大腸がん検診実施状況】

(令和4年3月末 現在)

		市町村数	受診者数	要精検 者数	要精検率	精検 受診者数	精検 受診率	がん 発見数	がん 発見率
平	成 29 年	11	17, 278	861	4. 98%	504	58. 54%	16	0. 093%
平	成 30 年	11	17, 165	783	4. 56%	497	63. 47%	18	0. 105%
令	和元年度	11	17, 106	840	4. 91%	474	56. 43%	15	0. 088%
令	和2年度	11	14, 731	707	4. 80%	354	50.07%	13	0. 088%
令和	和3年度	11	15, 981	756	4. 73%	413	54. 63%	12	0. 075%
内	市町村	11	10, 571	534	5. 05%	341	63.86%	10	0. 095%
訳	職域等	_	5, 410	222	4. 10%	72	32. 43%	2	0. 037%
比	:較増減	0	1, 250	49	_	59	_	▲ 1	_

【精検結果内訳(がんを除く)】

(令和4年3月末 現在)

	大腸ポリー	大腸憩室	痔核·裂肛	その他	異常認めず
平成 29 年度	224	58	33	23	139
平成 30 年度	238	48	38	17	116
令和元年度	240	43	31	18	118
令和2年度	166	33	21	12	84
令和3年度	198	51	25	17	90

(4) 乳がん検診

県下 14 市町村の住民 7,848 人、事業所職員等 548 人、合せて 8,396 人の検診を実施し、前年度と比較して 246 人減少した。受診者のうち無料クーポン対象者は 200 人であった。 受診者のうち、精密検査を要する者 216 人で要精検率 2.57%であった。

追跡調査の結果、精密検査受診者は183人、精検受診率は84.72%で、精密検査結果は、 がん発見数14人(発見率0.167%)であった。

検査方法の内訳は、マンモグラフィ検査のみ 6,451 人、乳腺超音波検査のみ 1,920 人、マンモグラフィ・超音波検査併用 25 人で、がん発見数 14 人の内訳は、マンモグラフィで 9 人、乳腺超音波検査 5 人であった。

【乳がん検診実施状況】

(令和4年3月末 現在)

176	/ 1 / 1 / 1 大 ログ 5	(T) MI 4 + 0	刀不 玩狂/						
		市町村数	受診者数	要精検 者数	要精検率	精検 受診者数	精検 受診率	がん 発見数	がん 発見率
平月	戊 29 年度	14	11, 663	371	3. 18%	309	83. 29%	15	0. 129%
平月	艾 30 年度	14	10, 763	328	3. 05%	280	85. 37%	24	0. 223%
令:	和元年度	14	10, 621	287	2. 70%	244	85. 02%	12	0. 113%
令:	和2年度	14	8, 642	285	3. 30%	230	80. 70%	10	0. 116%
令:	和3年度	14	8, 396	216	2. 57%	183	84. 72%	14	0. 167%
内	市町村	14	7, 848	201	2. 56%	173	86. 07%	14	0. 178%
訳	職域等	_	548	15	2. 74%	10	66. 67%	0	
比	之 較増減	0	▲246	▲ 69	_	▲ 47	_	4	_

【精検結果内訳(がんを除く)】

(令和4年3月末 現在)

	(13 1H)	1 0 71 71 75 12 7			
	乳腺症	線維腺腫	乳腺のう胞	その他	異常認めず
平成 29 年度	47	44	41	25	132
平成 30 年度	35	21	42	61	117
令和元年度	31	19	55	27	98
令和2年度	25	23	35	36	95
令和3年度	20	26	40	19	61

【検査方法内訳】

(令和4年3月末 現在)

			V 1- 1H - 1 -	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
	受診者数	要精検者数	要精検率	精検 受診者数	精検 受診率	がん 発見数	がん 発見率
マンモグラフィ	6, 451	187	2. 90%	154	82. 35%	9	0. 140%
乳腺超音波	1, 920	29	1. 51%	29	100. 00%	5	0. 260%
マンモ・超音波	25	0	_				_

(5) 子宮頸がん検診

子宮頸がん検診については、全国健康保険協会(協会けんぽ)加入事業所等の職員を対象として実施した。

受診者 121 人で、前年度と比較して 16 人減少した。精密検査を要する者は 3 人で、要精検率 2.48%であった。追跡調査の結果、精密検査を受診した者は 1 人、精検受診率は 33.33%で、がんは発見されなかった。

【子宮頸がん検診実施状況】

(令和4年3月末 現在)

	受診者数	要精検者数	要精検率	精検 受診者数	精検 受診率	がん 発見数	がん 発見率
平成 29 年度	141	0	_	_	_	_	_
平成 30 年度	134	0	_	_	_	_	_
令和元年度	122	0	_	_	_	_	_
令和2年度	137	1	0. 73%	1	100. 00%	0	_
令和3年度	121	3	2. 48%	1	33. 33%	0	
比較増減	▲ 16	1	_	0		0	_

(6) 腹部超音波検診

上腹部臓器の肝臓、胆のう、膵臓、腎臓、脾臓を検査し、15 市町村の住民 16,218 人、事業所職員等717人合せて16,935人の検診を実施し前年度と比較して2,469人増加した。受診者のうち精密検査を要する者は541人で、要精検率3.30%であった。追跡調査の結果、精密検査を受診した者は396人、精検受診率は73.20%であった。

精密検査の結果発見されたがんは、肝臓 4 人、腎臓 1 人、膵臓 1 人の合計 6 人(発見率 0.037%)であった。

【腹部超音波検診実施状況】

(令和4年3月末 現在)

N /JOX F									
		市町村数	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者数	精検受診率		
平月	成 29 年度	16	19, 495	591	3. 03%	425	71. 91%		
平月	成 30 年度	16	19, 391	689	3. 55%	510	74. 02%		
令	和元年度	16	18, 887	629	3. 33%	434	69. 00%		
令	和2年度	15	13, 926	503	3. 61%	340	67. 59%		
令	和3年度	15	16, 395	541	3. 30%	396	73. 20%		
内	市町村	15	16, 218	522	3. 22%	386	73. 95%		
訳	職域等		717	19	2. 65%	10	52. 63%		
H	比較増減	0	2, 469	38	_	56	_		

【臓器別がん発見数】

(令和4年3月末 現在)

	肝臓	胆のう	腎臓	膵臓	その他	計	がん発見率
平成 29 年度	9	1	0	0	0	10	0. 051%
平成 30 年度	5	0	1	1	1	8	0. 041%
令和元年度	8	0	2	1	3	14	0. 074%
令和2年度	2	1	2	1	0	6	0. 043%
令和3年度	4	0	1	1	0	6	0. 037%

【臟器別疾患数】 (令和4年3月末 現在)

	肝臓疾患	胆のう疾患	腎臓疾患	膵臓疾患	脾臓疾患	その他	異常なし
平成 29 年度	111	54	33	95	1	20	59
平成 30 年度	108	81	38	113	2	27	95
令和元年度	94	62	37	116	0	36	53
令和2年度	76	60	53	78	2	10	41
令和3年度	88	71	35	111	1	28	42

(7) 前立腺がん検診(血液 PSA 検査)

県下 10 市町村の住民 3,162 人、事業所職員等 454 人、合わせて 3,616 人実施し、前年度と比較して 545 人増加した。受診者のうち精密検査を要する者は 225 人で要精検率 6.22% であった。

追跡調査の結果、精密検査を受診した者は 153 人、精検受診率は 68.00%で、精密検査結果の内訳は、がん発見数 8 人(発見率 0.221%)で、前立腺がん疑いの者 46 人であった。

【前立腺がん検診実施状況】

(令和4年3月末 現在)

K 13-3	7,7,1,0 1 0		7770 1		(1741 キャリカ 乳圧/					
		市町村数	受診者数	要精検 者数	要精検率	精検 受診者数	精検 受診率	がん 発見数	がん 発見率	前立腺 がん疑い
平月	29 年度	9	3, 803	290	7. 63%	192	66. 21%	16	0. 421%	71
平瓦	は30年度	9	3, 892	287	7. 37%	193	67. 25%	17	0. 437%	66
令和	和元年度	10	3, 952	211	5. 34%	137	64. 93%	9	0. 228%	54
令和	12年度	10	3, 071	165	5. 37%	94	56. 97%	10	0. 326%	26
令和	和3年度	10	3, 616	225	6. 22%	153	68. 00%	8	0. 221%	46
内	市町村	10	3, 162	208	6. 58%	148	71. 15%	8	0. 253%	45
訳	職域等	_	454	17	3. 74%	5	29. 41%	0	_	1
比	,較増減	0	545	60	_	59	_	▲ 2	_	20

【精検結果内訳・がん以外】 (令和4年3月末 現在)

	前立腺肥大	その他	異常認めず
平成 29 年度	59	7	32
平成 30 年度	62	2	31
令和元年度	41	6	22
令和2年度	32	4	18
令和3年度	62	4	28

(8) 結核検診

市町村住民、事業所職員及び高校・大学生等、合せて 37,757 人の検診を実施し、前年 度と比較して 1,963 人増加した。

受診者のうち精密検査を要する者は 1,733 人、要精検率 4.59%であった。追跡調査の結果、結核患者の発見はなかった。

【結核検診実施状況】

(令和4年3月末 現在)

	受診者数	要精検 者数	要精検率	精検 受診者数	精検 受診率	結核 患者数	その他 疾患	異常 認めず
平成 29 年度	40, 810	1, 619	3. 97%	803	49. 60%	2	670	131
平成 30 年度	40, 109	1, 687	4. 21%	1, 211	71. 78%	0	806	390
令和元年度	39, 473	1, 513	3. 83%	1, 038	68. 61%	0	698	303
令和2年度	35, 794	1, 350	3. 77%	880	65. 19%	0	572	275
令和3年度	37, 757	1, 733	4. 59%	1, 277	73. 69%	0	678	357
比較増減	1, 963	383	_	397	_	0	106	82

3 職域健診

労働安全衛生法及び学校保健安全法に基づき市町村職員・教職員、県職員・教職員、大学(健康科学大学、県立大学、甲府看護専門学校等)、民間企業等を合わせて 17,923 人の健診を実施し、前年度と比較して 1,220 人増加した。

【職域健診室施状況】

【概场性的关心机】									
	市町村職員	市町村教職員	県職員	県教職員	大学· 専門学校	民間企業等	合 計		
平成 29 年度	517	1, 614	2, 447	1, 992	2, 922	8, 196	17, 688		
平成 30 年度	481	1, 676	2, 423	1, 941	2, 878	8, 328	17, 727		
令和元年度	523	1, 664	2, 383	1, 890	2, 875	8, 320	17, 655		
令和2年度	518	1, 667	2, 483	1, 868	1, 691	8, 476	16, 703		
令和3年度	375	1, 733	2, 485	1, 754	2, 814	8, 762	17, 923		
比較増減	▲ 143	66	2	▲114	1, 123	286	1, 220		

4 学校保健安全法に基づく検診検査

(1) 心臟検診

県立学校、市町村小・中学校等の児童、生徒の心電図検査 8,182 人、心音図検査 4 人を実施した。

前年度と比較して、心電図検査で 325 人減少し、心音図検査では 19 人減少した。 心電図検査の要精検者数は 379 人、要精検率 4.63%であった。

【心電図·心音図検査実施状況】

	ıĹ	》電 図 検 3	<u> </u>	心 音 図 検 査			
	受診者数	要精検者数	要精検率	受診者数	要精検者数	要精検率	
平成 29 年度	10, 556	833	7. 89%	357	20	5. 60%	
平成 30 年度	9, 108	633	6. 95%	29	3	10. 34%	
令和元年度	8, 844	617	6. 98%	14	2	14. 29%	
令和2年度	8, 507	1, 268	14. 91%	23	3	13. 04%	
令和3年度	8, 182	379	4. 63%	4	0	_	
比較増減	▲325	▲889	_	▲19	▲3		

(2) 寄生虫卵検査

県立学校、市町村小学校の児童、保育園等の幼児、職員合わせて 2,573 人の検査を実施 し、前年度と比較して 752 人減少した。

寄生虫卵検査の保卵者数は2人、保卵率は0.078%であった。

【寄生虫卵検査実施状況】

	5. 工工,人正人心人心。									
	亚长之粉	伊丽老	寄生虫	卵内訳	保卵率					
文侠名	受検者数	保卵者	蟯虫	その他						
平成 29 年度	5, 951	1	1	0	0. 017%					
平成 30 年度	5, 677	2	2	0	0. 035%					
令和元年度	5, 124	2	2	0	0. 039%					
令和2年度	3, 325	5	5	0	0. 150%					
令和3年度	2, 573	0	2	0	0. 078%					
比較増減	▲ 752	▲ 5	▲3	0	_					

(3) 尿検査

県立学校、市町村小・中学校等の児童、生徒及び保育園の幼児等 43,729 人の検査を実施した。前年度と比較して 3,581 人増加した。

1 次検査の陽性者 1,440 人(陽性率 3.29%)のうち、2 次検査を 1,301 人実施し、陽性者は 331 人(陽性率 25.44%)であった。

【尿検査実施状況】

	(水灰豆久), (水)										
		第1次検査		第2次検査							
	受診者数	陽性者数	陽性率	受診者数	陽性者数	陽性率					
平成 29 年度	43, 540	989	2. 27%	836	200	23. 92%					
平成 30 年度	42, 829	1, 021	2. 38%	864	202	23. 38%					
令和元年度	41, 695	1, 049	2. 52%	930	190	20. 43%					
令和2年度	40, 148	1, 041	2. 59%	898	206	22. 94%					
令和3年度	43, 729	1, 440	3. 29%	1, 301	331	25. 44%					
比較増減	3, 581	399	_	403	125	_					

	第	第1次検査	陽性者内詞	R	第 2 次検査 陽性者内訳			
	糖	蛋白	潜血	蛋白·潜血	糖	蛋白	潜血	蛋白·潜血
平成 29 年度	28	219	717	28	5	32	151	13
平成 30 年度	28	234	700	41	7	27	144	14
令和元年度	33	246	729	44	13	36	131	12
令和2年度	73	285	672	35	22	27	143	16
令和3年度	84	320	988	49	18	54	243	17

(4) 血液貧血検査

1村の中学校生徒41人の検査を実施し、前年度に比較して13人増加した。検査の結果、軽度異常者が1名であった。

【貧血検査実施状況】

	受診者数	軽度異常者	軽度異常率	要精検者数	要精検率
平成 29 年度	366	25	6. 83%	5	1. 37%
平成 30 年度	392	17	4. 34%	11	2. 81%
令和元年度	21	1	4. 76%	0	_
令和2年度	28	0	_	1	3. 54%
令和3年度	41	1	2. 44%	0	_
比較増減	13	1	_	▲ 1	_

Ⅱがん対策

山梨県において昭和58年から「がん」は死亡原因の第1位であり、全死亡者の3分の1を占めており、日本人の2人に1人ががんに罹り3人に1人ががんで死亡すると言われている。県は、平成24年4月から「山梨県がん対策推進条例」を施行し、「がん」の総合的な対策を推進している。これに呼応して、健康管理事業団は県からの委託を受け「がん患者サポートセンター」の運営のほか、さまざまながん対策を行っている。

1 がん相談

「がん患者サポートセンター」は医師の面接(要予約・不定期)や毎週火曜日に実施している保健師、ピア・サポーターの面接及び電話による相談、就労に関する社労士(毎月第3火曜日)による相談等がん患者やその家族が抱える様々な相談に対応するべく窓口を設け、相談者の不安や悩みの解消に努めた。

今年度も昨年に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、社会保険労務士及びピア・サポーターによる相談は相談時間の縮小と8月~9月の県のまん延防止等重点措置の期間については、ピア・サポーターの人数を1人減らすなど相談体制を一時的に縮小した。相談については電話相談を主体とした。

医師相談0件保健師相談15件社労士相談4件ピア・サポーター相談24件

2 リレー・フォー・ライフ・ジャパン2021甲府

8月27日(金)午後4時~8月28日(土)午前10時に山梨県立大学池田キャンパスにおいて、夜越えで行うリレーウォーク等によるチャリティーイベントを県立大学と共催で第5回目の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大によりまん延防止等重点措置の期間中の開催であったため県立大学への立入が禁止となったためエフエム甲府協力の下、ラジオ配信を行った。

開催経費を除いた募金、広告料等は全額(公財)日本対がん協会に寄付され、寄付金は「がん患者や家族の支援」とがん新薬開発等の研究助成、若手医師の育成、がん検診率向上のための啓発活動等「がん征圧」のために使われる。

- ・主 催 リレー・フォー・ライフ・ジャパン2021甲府実行委員会 公益財団法人日本対がん協会
- ・参加者 実行委員会のみ ・募金額 489,706円

3 受診率向上のための普及啓発活動

- ・がん征圧月間街頭キャンペーン
- ・がん予防普及啓発キャンペーン
- いきいき山梨ねんりんピック
- ・「検査と健康展」乳がん予防啓発キャンペーン
- ・県民の日記念行事

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染防止のため対面での啓発活動はすべて中止とした。

Ⅲ 普及啓発活動

1 がん征圧月間のがん予防知識普及啓発

例年全国的に行われる9月のがん征圧月間行事として、がん予防に関する知識の 普及啓発を図るラジオCM放送と新聞広告の掲載を行った。

そのほか、県下全市町村、医療機関、関係機関等にがん予防知識啓発用ポスター及び禁煙ポスターを配布した。

9月に行っていた甲府駅南口での街頭キャンペーンは感染防止のため中止とした。

2 結核予防街頭キャンペーンの実施

結核予防週間(9月24日~30日)中に、全国一斉に展開される結核予防運動キャンペーンに併せ、本県においても県民の結核への関心を高めるとともに、結核予防に関する知識の普及啓発を図るため、甲府駅前で行っていた街頭キャンペーンはコロナウイルス感染防止のため中止とした。

3 講演会の開催

令和4年3月に「歩いて伸ばそう健康寿命」をテーマに、ウォーキングアドバイザー日本健康運動指導士会山梨県支部長 依田武雄先生による講演会の開催を予定したが、新型コロナウイルス感染防止のため中止とした。

4 各種イベントへの参加

県や関係機関が主催するイベントに積極的に参加し、簡易健康診断、結核・生活習慣病 予防などに関するパネル展示及び各種パンフレットの配布などを実施し、県民の健康づく りに対する意識の高揚に努めるとともに、事業団のPRを行った。

令和3年度においては、感染防止のため中止とした。

5 ホームページの活用

ホームページを活用し、事業団組織及び経営理念、事業案内による検診事業全般の内容紹介、財務諸表など広く県民に情報発信し、事業団をPRするとともに、各種がん検診、生活習慣病予防の正しい知識の普及啓発に努めた。

6 健康教育用資料の貸出し

がん・結核予防・生活習慣病予防ビデオ、パネル等を健康教育用資料として、 市町村並びに関係各機関へ配布、貸出しを行い、がん・結核予防・生活習慣病予防に対 する認識と検診の重要性について普及啓発を行った。

7 その他広報資料の配布

事業団広報誌「すこやかだより」を発行するとともに、結核予防会発行の 「複十字」「健康の輪」、日本対がん協会発行の「対がん協会報」等を広報資料として 市町村及び各関係機関等へ配布し、健康に関する知識の普及啓発に努めた。

Ⅳ 研修事業

1 当事業団は(公財)結核予防会、(公財)日本対がん協会、(公財)予防医学事業中央会の それぞれの山梨県支部である。

各検診事業の充実を図るため、当該3団体が主催する研修会、協議会等に職員を参加させた。

名称	開催月日	参加人員
結核予防会令和3年度結核予防会関東甲信越支部ブロック会議 [埼玉県] (オンライン開催)JATA災害時支援協力者研修 (オンライン開催)第73回結核予防全国大会・支部長会議 (オンライン開催)	11月12日 11月17日 3月8日	3人 1人 1人
日本対がん協会 2021年度全国事務局長会議(オンライン開催) 2021年度がん征圧全国大会 [宮崎県] (オンライン開催) 2021年度日本対がん協会関東甲信越支部連絡協議会 [山梨県] (オンライン開催)	7月8日 9月8日 12月10日	1人 1人 7人
予防医学事業中央会 令和3年度第1回全国運営会議(オンライン開催) 令和3年度予防医学事業推進関東甲信越地区会議[新潟県] (オンライン開催) 令和3年度全国業務研修会(オンライン開催)	7月7日 11月19日 2月24日~25日	1人 1人 6人

2 各種検診の高度化、多様化に対応するため、各関係団体等が主催する各種学会、研修会等は、概ね中止となった。

名称	開催月日	参加人員
〈健診部・検査課〉 JACLaS EXPO 臨床検査機器・試薬・システム展示会	10月9日~10日	1人

3 県内10検診機関等で構成する山梨県検診機関連絡協議会は令和2年度をもって閉会となった。しかしながら、各検診機関の情報共有・情報交換を目的とした情報交換会を継続することが望ましいという意見のもと1月に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大が収まらず、延期に次ぐ延期のすえ開催は中止となった。令和4年度の開催を目指し、検診機関が精度管理向上に取り組み課題を探ることとした。

V 会議の開催

1 理事会・評議員会

- (1) 令和3年6月7日 第1回「理事会」 於 山梨県医師会1F多目的エリア 令和2年度事業報告、収支決算報告、評議員の辞任及び選任につきその候補者、理事の 辞任及び選任につきその候補者、令和3年度定時評議員会の開催について審議が行われ、 可決承認された
- (2) 令和3年6月22日 第1回「評議員会」 於 山梨県医師会3F会議室 令和2年度事業報告、収支決算報告、評議員の辞任及び選任、理事の辞任 及び選任について審議が行われ、可決承認された。
- (3) 令和4年3月23日 第2回「理事会」於 山梨県医師会1F多目的エリア 令和4年度主要な取り組み、事業計画(案)、収支予算(案)について審議行われ、 可決承認された。

2 経営評価委員会

事業団の自主的な運営体制の確立を目的とし、今後の経営状況や経営強化の実施状況について適切な評価を行うため、外部の経営専門家として医師、税理士等3名を構成メンバーとした、経営評価委員会は、感染防止のため中止とした。

VI 救急医療情報センター運営業務

当センターは、平成元年4月1日から、全県ネットワークの医療情報システムの開始に伴い、県から同システムの業務委託を受けて、医師会をはじめ、医療機関並びに各市町村などの協力を得ながら、24時間体制で、県民からの医療機関及び当番医の照会に対し、適切な情報提供に努めている。

令和3年度の救急案内件数は、14,231件で、前年度と比較すると2,001件増加した。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け一昨年は大幅な件数の減少となったが、令和3年度はまん延防止等重点措置の期間があったものの、行動制限が緩和されたことによる人の移動が起因となり案内件数が増加した。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の継続により、県民の感染防止対策が風邪の流行抑止となっており、コロナ禍以前の案内件数には及ばない。

1 業務内容

- (1) 情報の収集業務 (医療機関に設置された端末装置による応需情報の収集)
- (2) 情報の提供業務 (患者の症状、発生場所に応じた適切な医療機関の情報提供)
- (3) 各種統計の作成業務

2 年度別案内件数

(件)

年度	H元	Н2	Н3	H4	Н5	Н6	Н7	Н8	Н9	H10	H11
件数	2, 561	3, 693	4, 446	4,618	5, 405	5, 905	6, 358	7, 585	7, 133	8, 186	9, 465
H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
11, 292	12, 940	12, 267	12, 900	13, 844	14, 905	15, 384	15, 109	16, 145	21, 254	19, 368	18, 917
H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	合 計	
19, 333	18, 642	19, 687	19,656	19, 334	18, 589	18, 279	17, 944	12, 230	14, 231	427, 605	

3 案内状況 (件)

種	別	令和2年度	令和3年度
救急医療情報センター	一案内件数	12, 230	14, 231
	深夜(0時~8時)	1, 491	1,848
受付時間別案內件数	日中 (8時~18時)	5, 998	6, 973
	準夜(18時~24時)	4, 741	5, 410
	内 科	3, 997	5, 153
	小 児 科	787	1, 167
	外科	819	876
	整形外科	2, 420	2, 559
	眼 科	635	680
	耳鼻咽喉科	630	683
診療科目別案内件数	歯科	780	676
	脳神経外科	686	818
	皮膚科	626	569
	産婦 人科	112	138
	泌尿器科	196	237
	精神神経科	82	39
	その他	460	636
	計	12, 230	14, 231